

袋井市議会議員 大庭 様

お世話になります。袋井市財政課矢内です。

次の通り回答いたします。

Q 1 コロナの予算でR3年度、予算42億円余、決算32.8億円余と聞いていましたが財源の資料では予算が32億円となっていました。

正しい数字を改めて教えて下さい。

A 1 別紙の通りです。

令和3年度は、予算額が42億円余、決算32.8億円余です。

(以前送付した財源の資料は、タイトルが予算額となっていました
が、R2とR3は決算額です)

Q 2 地方交付税が10億ほどR2に比べR3年度上がっていますが、
主な理由を教えてください。

A 2 国の経済対策に伴う追加交付による増額。

令和3年12月24日に、国税(消費税など)の上振れにより、
新型コロナウイルス感染症対策(経済対策)として、697,172千円追加
交付されました。(全国の交付団体に追加交付)

Q 3 歳入22款5項2目雑入では、児童送迎バス乗車料として徴収さ
れている。そして、歳出10款2項2目教育振興費、児童送迎バス
運行業務委託料が支出されている。児童送迎バスに関しては、基準
財政需要額に算定され、地方交付税措置がされている。このことか
ら、児童送迎バス料金を徴収する必要はない。

義務教育無償化の原則から考えても、JR通学をなくし、バス通学
を増やし、安全な通学を保障するという、行政の義務を果たすべき。

A 3 市の児童送迎バスの保護者負担の廃止については、現在に至る
までの経過は、バス利用による通学は、保護者からの強い要望を受
け、路線バス使用による通学を認めたことから始まっている。

その後、路線バスの廃止を受けて、それまでの通学形態を維持す
る方法として、現在の児童送迎バスを市が運行している。

児童送迎バスに関する普通交付税措置については、基準財政需

要額に算入する一つの項目であるが、補助金のように事業実施のための定額が交付されるものではなく、児童送迎バス運行だけのための特定財源ではない。

児童送迎バスの乗車料は、バス運行に伴う受益者負担の観点から費用負担をお願いしているものである。

Q 4 敬老祝い金の単価に引き続き、敬老会事業運営委託料の単価を2,000円から1,800円に引き下げたことなどは問題。老人福祉費を充実すべきだと考えます。

A 4 令和3年度決算該当なし（令和2年度のみ）

（単価の引き下げ（2,000円→1,800円）は令和2年度）

敬老会、敬老祝い金ののあり方については、本市の高齢化の進行、社会情勢の変化、さらには財政状況などを踏まえ、その時々、適切な規模で適切な内容に事業を見直しする必要があると考える。

Q 5 袋井商工会議所への会館建設事業費補助。現会館を1億6,000万円で処分し、2億円の会館に移転した。あと4,000万円の資金があれば建設、移転できたことになる。しかし、そこに6,400万円の補助金が市から入った。新しい会館ができた上に2,400万円程度余るという計算になる。多額の補助金は問題。

A 5 令和3年度決算該当なし（令和2年度のみ）

Q 6 都市計画税についてです。事業に街路整備事業、土地区画整理事業、下水道事業合わせて3億弱で、都市計画歳入の僅か。残りの、歳入の8割近くは公債費。都市計画税については、都市計画事業の一部に充てることを目的に、市街化区域の土地、建物の所有者に、評価額の0.3%を限度に、市町村が課税すると定められている。都市計画税の課税の範囲、税率を都市計画事業に見合うようにする必要はある。

A 6 都市計画税、地方税法の定めに基づいて課税しているもので、都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用の一部に充てるための目的税であり、主な用途としては、街路整備事業、公園整備

事業、下水道事業に充当している。

令和3年度決算においては、12億9,000万円余の収入があり、都市計画税充当事業費18億円余に充当している。

都市計画税は、こうした都市計画事業を着実に推進するための必要な財源でありますとともに、旧浅羽地域の皆さんにとりましても、この事業によりまして整備した道路、公園施設によって、直接的、間接的に受益をもたらされているものである。

Q7 産業立地事業費補助金・工場立地奨励補助金は問題。

A7 優良企業を誘致することは、新たな雇用の確保や地域経済の活性化、さらには法人市民税や固定資産税などの税収の確保に寄与するなど、市民の安定した生活基盤を支えるものであり、本市の発展のために必要なものと考えている。

Q8 新型コロナウイルス感染症対策、もっと、市独自の補助や支援を充実させる必要がある。

A8 新型コロナウイルス感染症対策事業については、令和2年度から、感染防止対策、生活支援対策、地域経済対策など様々な対策を実施してきた。

令和2年度は、91事業、101億円余、令和3年度は、51事業、32億円余、令和4年度は予算ベースで59事業、19億円余、3年間で、201事業、154億円余の事業を実施している。